

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成21年3月1日

至 平成21年5月31日

株式会社アークス

札幌市中央区南13条西11丁目2番32号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	1

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 株価の推移	6
3 役員の状況	6

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	16
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高(百万円)	63,205	253,896
経常利益(百万円)	2,127	9,381
四半期(当期)純利益(百万円)	1,134	4,972
純資産額(百万円)	59,886	59,454
総資産額(百万円)	101,000	99,347
1株当たり純資産額(円)	1,454.09	1,443.59
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.55	120.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	59.3	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,426	6,713
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△533	△4,048
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,897	2,570
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	8,641	6,644
従業員数(人)	2,408	2,330

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	2,408 (7,124)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	42 (6)
---------	--------

(注) 1. 当社の従業員は全員、㈱ラルズ、㈱福原及び㈱ふじからの出向者であります。

2. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

事業部門等		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額（百万円）	構成比（%）
小売事業	食品	39,790	80.9
	衣料品	708	1.4
	住居関連	2,685	5.5
	テナント	1,560	3.2
	酒類等販売事業	3,746	7.6
	D P E 事業	31	0.1
	医薬品小売事業	237	0.5
	計	48,759	99.2
観光事業		14	0.0
その他の事業		415	0.8
合計		49,189	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

事業部門等		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額（百万円）	構成比（%）
小売事業	食品	51,559	81.6
	衣料品	1,008	1.6
	住居関連	3,390	5.4
	テナント	1,712	2.7
	酒類等販売事業	4,231	6.7
	D P E 事業	85	0.1
	医薬品小売事業	305	0.5
	計	62,292	98.6
観光事業		64	0.1
その他の事業		849	1.3
合計		63,205	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の急激な減速の影響を受け、輸出や設備投資が低迷し企業収益が大幅に落ち込むなど、景気は深刻な後退局面を迎え、極めて厳しい状況が続きました。

当社グループの主力事業である小売業界におきましても、雇用情勢の悪化や消費者の生活防衛意識の高まりから個人消費も一段と低迷しており、消費者の節約志向や業種、業態を超えた低価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、① お客様に支持される「革命的な価格、サービス」への挑戦 ② 実証実験に基づく新たなローコストオペレーションの確立 ③ 外部企業連携によるグループ統一カードの機能拡充 ④ 次世代システム開発によるIT戦略の強化 ⑤ 健康で安心、安全な食品提供のためのコンプライアンス体制の強化 を当期の重点施策として掲げ、企業価値の更なる向上に取り組んでおります。

取り分け「革命的な価格」にチャレンジする取り組みとしては、従来から実施している低価格訴求の特別企画である「食卓応援宣言」に加え、「ビッグハウス太平店」「ビッグハウスノース」（運営会社㈱ラルズ）の2店舗における新たな低価格業態への実証実験の結果を踏まえ、平成21年4月にオープンした「スーパーアークス長都店」（同㈱ラルズ）、及び同年6月に業態変更のうえ改装オープンした「ビッグハウス里塚店」（同㈱ラルズ）への水平展開を図っております。

店舗展開につきましては、平成21年3月に「フクハラ別海店」（運営会社㈱福原）、同年4月に先の「スーパーアークス長都店」の2店舗の新規出店を、また店舗改装は同年3月に「ふじ新富店」（同㈱ふじ）を実施し、エリアドミナントの拡充に努めるとともに、不採算店舗の見直しとして同年4月に「ラルズプラザ網走店」（同㈱ラルズ）を閉店しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末現在の当社グループの総店舗数は173店舗となりました。

以上の取り組みにより、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高632億5百万円、また、前年4月からグループ各社に順次展開していたグループ統一カードが、当期においては期初からグループの全店舗に展開されているため、販売費及び一般管理費のうちカードポイント費用が3億79百万円増加し、営業利益は19億51百万円、経常利益は21億27百万円、四半期純利益は11億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して19億96百万円増加し、86億41百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億90百万円、減価償却費5億52百万円、仕入債務の増加額24億24百万円、法人税等の支払額23億42百万円などにより44億26百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出3億97百万円、預り保証金の返還による支出1億10百万円などにより、5億33百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額3億90百万円、長期借入金の返済による支出7億21百万円、配当金の支払額7億82百万円などにより、18億97百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

① 株式会社福原において、フクハラ別海店が平成21年3月26日に開店しております。

② 株式会社ラルズにおいて、スーパーアークス長都店が平成21年4月24日に開店しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,778,945	41,778,945	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	41,778,945	—	10,000	—	19,723

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載をすることができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,200 (相互保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,074,500	410,682	—
単元未満株式	普通株式 108,445	—	—
発行済株式総数	41,778,945	—	—
総株主の議決権	—	410,682	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が5,300株及び第三者の株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数53個及び第三者の株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

②【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アークス	札幌市中央区南13 条西11丁目2-32	592,200	—	592,200	1.41
(相互保有株式) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区平岸 3条7丁目9-6	3,800	—	3,800	0.00
計	—	596,000	—	596,000	1.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	1,409	1,400	1,328
最低(円)	1,200	1,215	1,207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,132	7,135
受取手形及び売掛金	1,779	1,294
たな卸資産	※1 6,982	※1 6,907
その他	3,492	4,466
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	21,380	19,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,191	25,338
土地	39,350	39,276
その他(純額)	1,512	1,423
有形固定資産合計	※2 66,054	※2 66,038
無形固定資産		
その他	196	160
無形固定資産合計	196	160
投資その他の資産		
その他	13,689	13,622
貸倒引当金	△321	△274
投資その他の資産合計	13,368	13,348
固定資産合計	79,619	79,546
資産合計	101,000	99,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,616	13,192
短期借入金	8,776	9,548
未払法人税等	985	2,271
賞与引当金	1,817	1,089
ポイント引当金	777	764
その他	4,760	4,261
流動負債合計	32,733	31,128
固定負債		
長期借入金	1,352	1,692
退職給付引当金	1,026	1,015
その他	6,001	6,056
固定負債合計	8,380	8,764
負債合計	41,113	39,893

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,936	9,936
利益剰余金	40,516	40,164
自己株式	△570	△569
株主資本合計	59,882	59,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△76
評価・換算差額等合計	3	△76
純資産合計	59,886	59,454
負債純資産合計	101,000	99,347

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	63,205
売上原価	49,109
売上総利益	14,096
販売費及び一般管理費	* 12,145
営業利益	1,951
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	0
業務受託料	84
その他	105
営業外収益合計	203
営業外費用	
支払利息	22
その他	3
営業外費用合計	26
経常利益	2,127
特別利益	
その他	24
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除却損	4
貸倒引当金繰入額	47
その他	10
特別損失合計	61
税金等調整前四半期純利益	2,090
法人税等合計	955
四半期純利益	1,134

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,090
減価償却費	552
負ののれん償却額	△19
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	727
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,424
その他	1,531
小計	6,768
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△397
差入保証金の差入による支出	△24
差入保証金の回収による収入	49
預り保証金の返還による支出	△110
預り保証金の受入による収入	23
その他	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390
長期借入金の返済による支出	△721
配当金の支払額	△782
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,996
現金及び現金同等物の期首残高	6,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,641

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価方法については、主として、売価還元原価法から売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。
	なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)			前連結会計年度末 (平成21年2月28日)		
※1	商品	6,982百万円	※1	商品	6,901百万円
	貯蔵品	0百万円		貯蔵品	5百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は、26,575百万円であります。また、減損損失累計額は、1,002百万円であります。		※2	有形固定資産の減価償却累計額は、26,077百万円であります。また、減損損失累計額は、1,005百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	給料手当 4,652百万円
	賞与引当金繰入額 727百万円
	ポイント引当金繰入額 421百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
	(平成21年5月31日現在)
	(百万円)
	現金及び預貯金 9,132
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △491
	現金及び現金同等物 8,641

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,778千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 594千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	782	19	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
小売事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)
その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,454.09円	1株当たり純資産額 1,443.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,134
期中平均株式数(株)	41,184,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合で、かつ、リース取引残高が前連結会計年度末に比べ著しく変動が認められるものではありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。